

調 査 結 果 の 概 要

1 小 学 校

(1) 学校数

学校数は 788 校（国公立 784 校、私立 4 校）で、前年度より 1 校減少（公立 2 減、私立 1 増）している（表 1）。

表 1 小学校の設置者別学校数の推移
(校)

区 分	計	国立	公立	私立
平成5年度	805	3	799	3
10	795	3	789	3
11	795	3	789	3
12	795	3	789	3
13	792	3	786	3
14	789	3	783	3
15	788	3	781	4

(2) 児童数

児童数は 290,074 人（男子 147,915 人、女子 142,159 人）で、前年度に比べ 1,177 人減となっており、昭和 57 年度（448,882 人）以降 21 年連続して減少している（表 2、図 1）。

同一年齢に属する児童数は、進級するにつれて増加している。

1 学級あたりの児童数は 29.2 人で、前年度より 0.2 人減少している。

本務教員 1 人あたりの児童数は 19.1 人で、前年度より 0.2 人減少している。

(3) 学級数

学級数は 9,929 学級で、前年度より 10 学級増加している（表 2）。

(4) 教員数

教員数（本務者）は、15,181 人で、前年度より 61 人増加している（表 2）。

表 2 小学校の学年別児童数・学級数及び教員数の推移
(人、学級)

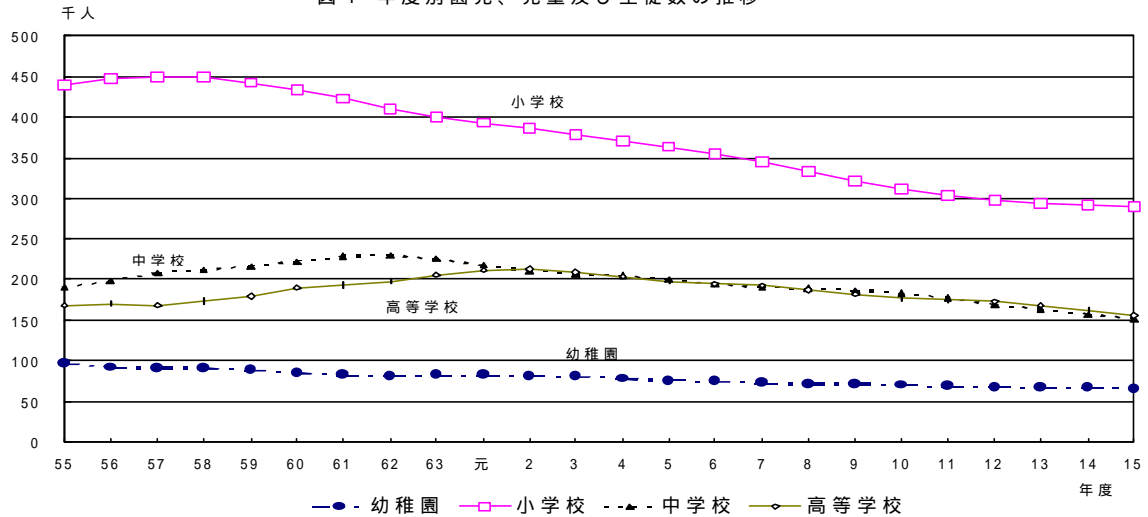
区 分	計	性 別		第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	第 4 学年
		男	女				
平成5年度	363,720	186,201	177,519	56,514	58,314	60,758	62,209
10	311,914	159,421	152,493	48,983	49,135	50,050	53,007
11	303,529	155,202	148,327	48,426	49,113	49,229	50,148
12	297,741	152,319	145,422	47,417	48,460	49,133	49,307
13	293,976	150,221	143,755	48,999	47,517	48,513	49,230
14	291,251	148,716	142,535	47,136	49,093	47,618	48,617
15	290,074	147,915	142,159	47,766	47,258	49,168	47,681

つづき

区 分	第 5 学年	第 6 学年	学級数	1 学級あたりの児童数	本務教員数	本務教員 1 人あたりの児童数
平成5年度	62,508	63,417	11,666	31.2	16,730	21.7
10	53,376	57,363	10,362	30.1	15,327	20.4
11	53,151	53,462	10,122	30.0	15,078	20.1
12	50,233	53,191	10,011	29.7	14,984	19.9
13	49,363	50,354	9,957	29.5	15,012	19.6
14	49,354	49,433	9,919	29.4	15,120	19.3
15	48,671	49,530	9,929	29.2	15,181	19.1

本務教員は、原則として辞令により本務発令された者（兼務者を含まない。）

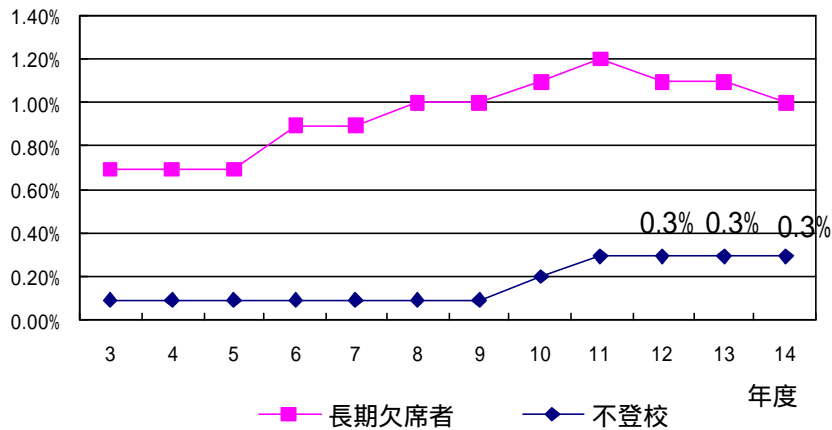
図1 年度別園児、児童及び生徒数の推移



(5) 長期欠席者数

平成14年度中に30日以上長期欠席した者(以下、「長期欠席者」という。)は2,860人で、前年度に比べ391人減となっており、全児童数に占める比率は1.0%である。これを理由別内訳で見ると、「病気」62.0%、「不登校」30.1%、「その他」7.9%となっている。長期欠席者のうち、不登校者数は860人と、前年度より24人減少し、全児童に占める比率は0.3%となっており、前年度と同率である(図2)。

図2 小学校全児童数に占める「長期欠席者」「不登校」の比率の推移



2 中学校

(1) 学校数

学校数は378校(国公立349校、私立29校)で、前年度と同数となっている(表3)。

表3 中学校の設置者別学校数の推移

区分	(校)			
	計	国立	公立	私立
平成5年度	377	3	350	24
10	380	3	350	27
11	379	3	348	28
12	379	3	347	29
13	378	3	346	29
14	378	3	346	29
15	378	3	346	29

(2)生徒数

生徒数は152,716人(男子77,978人、女子74,738人)で、前年度に比べ4,192人減となっており、昭和62年度(229,846人)以降16年連続して減少している(表4、図1)。

同一年齢に属する生徒数は、進級するにつれて増加している。

1学級あたりの生徒数は33.5人で、前年度より0.3人減少している。

本務教員1人あたりの生徒数は16.1人で、前年度より0.4人減少している。

(3)学級数

学級数は4,561学級で、前年度より81学級減少している(表4)。

(4)教員数

教員数(本務者)は9,467人で、前年度より58人減少している(表4)。

表4 中学校の学年別生徒数・学級数及び教員数の推移

区分	(人、学級)			第1学年	第2学年	第3学年
	計	男	女			
平成5年度	199,930	102,144	97,786	64,035	67,390	68,505
10	183,104	93,425	89,679	58,940	61,361	62,803
11	177,796	90,776	87,020	57,273	59,074	61,449
12	169,779	86,677	83,102	53,336	57,315	59,128
13	163,976	83,633	80,343	53,086	53,454	57,436
14	156,908	80,027	76,881	50,225	53,161	53,522
15	152,716	77,978	74,738	49,194	50,305	53,217

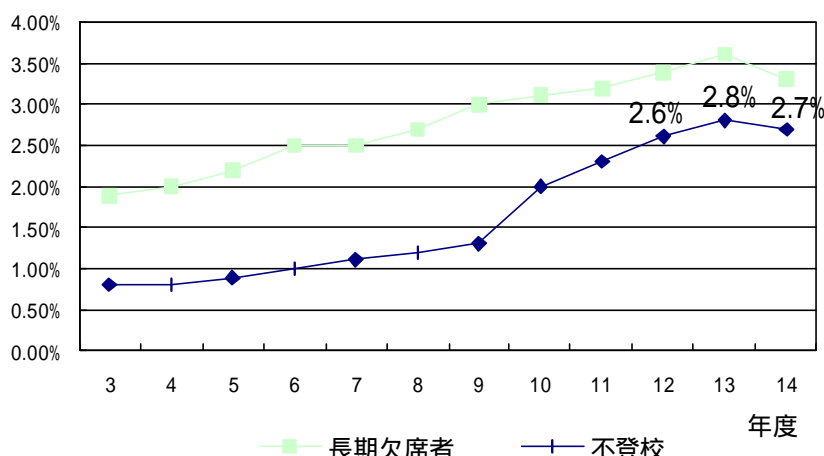
つづき

区分	学級数	1学級あたりの生徒数	本務教員数	本務教員1人あたりの生徒数
平成5年度	5,545	36.1	10,893	18.4
10	5,240	34.9	10,305	17.8
11	5,111	34.8	10,114	17.6
12	4,925	34.5	9,820	17.3
13	4,794	34.2	9,667	17.0
14	4,642	33.8	9,525	16.5
15	4,561	33.5	9,467	16.1

(5)長期欠席者数

平成14年度中の長期欠席者は5,175人で、前年度に比べ695人減となっており、全生徒数に占める比率は3.3%である。これを理由別内訳で見ると、「不登校」82.7%、「病気」13.0%、「経済的理由」0.2%、「その他」4.1%となっている。長期欠席者のうち、不登校者数は4,282人と、前年度より297人減少し、全生徒数に占める比率は2.7%となっており、前年度より0.1ポイント低下している(図3)。

図3 中学校全生徒数に占める「長期欠席者」「不登校」の比率の推移



3 高等学校

a 全日制課程（本科・専攻科）・定時制課程（本科・本県においては専攻科なし）

(1) 学校数

学校数は189校（公立128校、私立61校）で、前年度に比べ2校増加（公立4増、私立2減）している（表5）。

表5 高等学校の設置者別学校数の推移

区分	計	公立	(校)		
			うち定時制 課程設置校	私立	うち定時制 課程設置校
平成5年度	185	123	32	62	-
10	186	124	31	62	-
11	186	124	31	62	-
12	186	124	27	62	-
13	186	124	27	62	-
14	187	124	27	63	-
15	189	128	27	61	-

(2) 生徒数

生徒数は156,107人（男子78,819人、女子77,288人）で、前年度と比べ7,116人減となっており、平成2年度（213,446人）以降13年連続して減少している（表6、表7、図1）。

本科の全日制課程の生徒数は151,706人で、前年度と比べ7,319人減となっており、平成2年度（209,779人）以降年々減少している。

本科の定時制課程の生徒数は、3,700人と前年度より204人増加しており、平成5年度（2,608人）以降年々増加している。

及びの本科の生徒数（155,406人）を学科別にみると、普通科109,010人が最も多く、本科の生徒数の70.1%を占めており、次いで工業科（14,427人）9.3%、商業科（11,385人）7.3%、総合学科（5,566人）3.6%等となっており、総合学科がこの5年間増加している。

本務教員1人あたりの生徒数は16.6人で、前年度より0.5人減少している。

(3)教員数

教員数（本務者）は、9,432人で、前年度より、109人減少している（表6）。

表6 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移

区分	(人)					
	計			本科		専攻科
		男	女	全日制	定時制	全日制のみ
平成5年度	198,171	99,770	98,401	194,961	2,608	602
10	177,739	88,970	88,769	173,971	3,135	633
11	175,528	87,803	87,725	171,539	3,324	665
12	173,118	86,779	86,339	169,037	3,390	691
13	168,578	84,696	83,882	164,456	3,433	689
14	163,223	82,310	80,913	159,025	3,496	702
15	156,107	78,819	77,288	151,706	3,700	701

つづき

区分	本務教員数	本務教員1人あたり生徒数
平成5年度	10,039	19.7
10	10,064	17.7
11	9,954	17.6
12	9,855	17.6
13	9,740	17.3
14	9,541	17.1
15	9,432	16.6

専攻科
高等学校等を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科
例：衛生看護科、介護福祉科等
（福岡県においては、全日制課程にのみ設置されている。）

表7 高等学校の学科別生徒数（本科）の推移

区分	(人)					
	本科計	普通	工業	商業	家庭	農業
平成5年度	197,569	137,079	23,086	24,542	5,934	3,869
10	177,106	125,085	18,687	17,561	4,957	3,755
11	174,863	123,304	17,969	16,840	5,128	3,802
12	172,427	121,659	17,388	15,717	5,371	3,829
13	167,889	118,407	16,435	14,356	5,359	3,824
14	162,521	114,778	15,646	12,800	5,199	3,782
15	155,406	109,010	14,427	11,385	5,021	3,425

つづき

区分	総合学科	看護	水産	福祉	情報	その他
平成5年度	...	1,205	273	1,581
10	851	1,151	372	4,687
11	1,325	1,143	370	4,982
12	1,811	1,113	372	5,167
13	2,849	1,111	390	5,158
14	3,636	1,127	394	5,159
15	5,566	1,095	419	523	-	4,535

総合学科

生徒が自分の進路や興味・関心などに応じて科目が選択できるよう用意された学科（一般的には単位制）

平成15年度より新たに調査区分として福祉、情報学科の学科区分が追加された。

その他の学科の内容

理数関係、外国語関係、音楽・美術関係、その他上記に含まれない学科

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は4校（全日制課程との併置3校、定時制課程との併置1校）で前年度と同数となっている（表8）。

(2) 生徒数

生徒数は5,285人で前年度より60人増加しており、平成10年度（4,100人）以降年々増加している（表8）。

(3) 教員数

教員数は110人（本務者52人、兼務者58人）で前年度より1人増加している（表8）。

表8 通信制課程を併置する学校数、生徒数及び教員数の推移

区 分	学 校 数 (校)			生 徒 数			教 員 数 (人)		
	計	公立	私立	計	男	女	計	本務者	兼務者
平成5年度	3	1	2	7,511	4,843	2,668	103	57	46
10	3	1	2	4,100	2,450	1,650	100	48	52
11	3	1	2	4,548	2,622	1,926	103	47	56
12	4	1	3	4,824	2,667	2,157	118	53	65
13	4	1	3	5,135	2,674	2,461	121	54	67
14	4	1	3	5,225	2,654	2,571	109	53	56
15	4	1	3	5,285	2,673	2,612	110	52	58

4 盲学校・聾学校・養護学校

(1) 学校数

学校数は40校（盲学校4校、聾学校5校、養護学校31校）で、前年度と同数となっている（表9）。

(2) 在学者数

在学者数は3,854人（盲学校176人、聾学校286人、養護学校3,392人）で、前年度に比べ80人増（盲学校1人減、聾学校2人減、養護学校83人増）となっている（表9）。

(3) 教員数

教員数（本務者）は2,204人（盲学校153人、聾学校176人、養護学校1,875人）で、前年度に比べ68人増（盲学校2人減、聾学校2人増、養護学校68人増）となっている（表9）。

表9 盲学校・聾学校・養護学校の学校数・在学者数及び教員数の推移

区 分	盲 学 校			聾 学 校			養 護 学 校		
	学校数 (校)	在学者数 (人)	教員数 (人)	学校数 (校)	在学者数 (人)	教員数 (人)	学校数 (校)	在学者数 (人)	教員数 (人)
平成5年度	3	177	149	5	271	164	31	2,923	1,521
10	4	153	146	5	238	174	31	2,961	1,648
11	4	168	154	5	248	171	31	3,053	1,707
12	4	172	158	5	264	173	31	3,116	1,712
13	4	178	147	5	295	175	31	3,178	1,760
14	4	177	155	5	288	174	31	3,309	1,807
15	4	176	153	5	286	176	31	3,392	1,875

5 幼稚園

(1)園数

幼稚園数は520園（国公立74園、私立446園）で、前年度から1園（私立）増加している（表10）。

表10 幼稚園の設置者別園数の推移

区分	計	(校)		
		国立	公立	私立
平成5年度	565	1	84	480
10	539	1	79	459
11	530	1	76	453
12	530	1	76	453
13	523	1	75	447
14	519	1	73	445
15	520	1	73	446

(2)園児数

園児数は66,563人（男子33,722人、女子32,841人）で、前年度に平成元年以降13年ぶりに増加したものの、今年度は869人減となっている（表11、図1）。

園児数を年齢別に見ると3歳児15,580人、4歳児25,132人、5歳児25,851人となっている。

本務教員1人あたりの園児数は15.4人で前年度より0.3人減少している。

(3)教員数

教員数(本務者)は4,320人となっており、前年度より26人増加している(表11)。

表11 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移

区分	計			3歳	4歳	5歳	本務教員数	本務教員1人あたり児童数
		男	女					
平成5年度	76,067	38,586	37,481	13,620	30,636	31,811	4,125	18.4
10	70,075	35,604	34,471	15,022	26,895	28,158	4,156	16.9
11	69,109	34,943	34,166	14,628	27,061	27,420	4,171	16.6
12	67,959	34,375	33,584	14,582	25,746	27,631	4,202	16.2
13	67,017	33,901	33,116	15,138	25,656	26,223	4,225	15.9
14	67,432	34,127	33,305	15,825	25,394	26,213	4,294	15.7
15	66,563	33,722	32,841	15,580	25,132	25,851	4,320	15.4

6 専修学校

(1)学校数

学校数は183校（国公立8校、私立175校）で、前年度に比べ1校増加（公立1減、私立2増）している（表12）。

(2)生徒数

生徒数は51,876人（男24,979人、女26,897人）で、前年度に比べ3,045人増（男1,769人増、女1,276人増）となっており、平成9年度（40,730人）以降6年連続して増加している（表12）。

生徒数を分野別にみると、最も多いのが文化・教養関係14,525人（全生徒数の28.0%）、次いで医療関係11,325人（同21.8%）、商業実務関係9,151

人（同 17.6%）、工業関係 7,027 人（同 13.5%）等となっている（図 4）。

専修学校

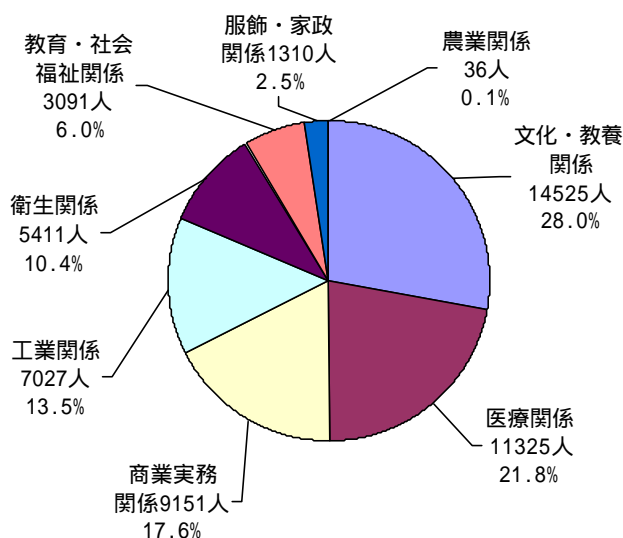
学校教育法第 1 条以外の教育施設で、職業、実生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として、学校教育法（82 条の 2～11）で規定された学校で、「高等課程」、「専門課程」、「一般課程」の 3 課程があり、その基準の主なものとして、修業年限 1 年以上、授業時間は年 800 時間以上、教育を受ける者が常時 40 名以上、その他教員の資格、施設及び設備などの規定がある。

表 1 2 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(校、人)

区分	学校数			生徒数			
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成5年度	155	8	3	144	37,410	17,631	19,779
10	176	6	4	166	42,204	20,517	21,687
11	179	6	4	169	43,515	20,719	22,796
12	181	6	4	171	44,976	21,352	23,624
13	177	5	4	168	45,820	21,689	24,131
14	182	5	4	173	48,831	23,210	25,621
15	183	5	3	175	51,876	24,979	26,897

図 4 専修学校の分野別生徒数



7 各種学校

(1) 学校数

学校数は 59 校（公立 3 校、私立 56 校）で、前年度に比べ 1 校（私立）減少している（表 1 3）。

(2) 生徒数

生徒数は 8,983 人（男 5,187 人、女 3,796 人）で、前年度に比べ 1,415 人増（男 910 人増、女 505 人増）となっている。

生徒数を分野別にみると、最も多いのが自動車操縦 6,534 人（全生徒数の 72.7%）、次いで文化・教養関係 1,015 人（同 11.3%）、衛生関係 223 人（同 2.5%）、家政関係 176 人（同 2.0%）、工業関係 26 人（同 0.3%）、等となっている（図 5）。

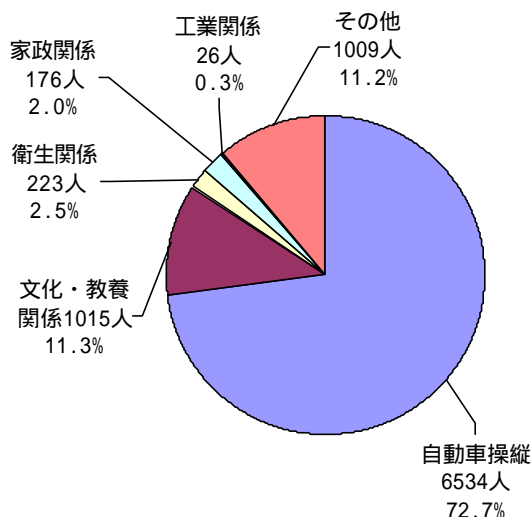
各種学校

学校教育法（第1条、第82条の2）の規定に基づく学校及び他の法律に規定がある学校以外のもので、学校教育に類する教育を行う学校で、その基準の主なものとして、修業年限1年以上（簡易な課程は3ヶ月以上1年未満も可）、授業時間は年680時間以上（1年未満の場合その修業期間に応じて減じる）、授業を行う生徒数40名以下、校舎は115.7㎡を下回ることができない等がある。

表13 各種学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

区分	学校数			生徒数			
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成5年度	106	-	4	102	20,908	14,890	6,018
10	76	-	3	73	8,767	4,992	3,775
11	68	-	3	65	9,048	4,991	4,057
12	66	-	3	63	8,589	4,703	3,886
13	64	-	3	61	9,139	5,204	3,935
14	60	-	3	57	7,568	4,277	3,291
15	59	-	3	56	8,983	5,187	3,796

図5 各種学校の分野別生徒数



8 中学校卒業後の状況（平成15年3月の卒業生）

(1) 卒業生数

平成14年度末の卒業生総数は53,542人（男子27,278人、女子26,264人）で、前年度に比べ3,896人減（男子1,978人減、女子1,918人減）となっており、平成元年（77,490人）以降14年連続して減少している（表14）。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者（注1）51,556人、専修学校等入学者（注2）529人（うち公共職業能力開発施設等入学者80人）、就職者は就職進学者（注3）・就職入学者（注4）の15人を含め376人、その他の者1,096人となっている（表14、図6）。

また、その他の者は、平成10年度以降就職者を上回っている。

注1： 高等学校等進学者とは、高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科

及び別科、高等専門学校、盲学校・聾学校・養護学校高等部の本科及び別科に進学した者をいう。

別科とは、中学校等を卒業した者等に対して、特別の技能教育を施すことを目的として設置された科であり、自動車整備科、機械工学科、理容科等がある（ただし、福岡県には別科を設置している高等学校はない。）。

注 2： 専修学校等入学者には、専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者（各種学校入学者を含む。）及び公共職業能力開発施設等入学者の計を計上。

注 3： 就職進学者とは、就職しながら高等学校本科及び別科、高等専門学校、専修学校高等課程、盲・聾・養護学校高等部の本科及び別科へ進学した者をいう。

注 4： 就職入学者とは、就職しながら専修学校一般課程等、各種学校、公共職業能力開発施設等に入学した者をいう。

(3)高等学校等進学者

高等学校等進学者数は 51,556 人（男子 26,174 人、女子 25,382 人）で、前年度より 3,750 人減少（男子 1,926 人減、女子 1,824 人減）している。進学率は 96.3%（男子 96.0%、女子 96.6%）となっており、前年度と同率である（表 1 4、図 6）。

(4)専修学校等入学者

専修学校等入学者数は 529 人（男子 260 人、女子 269 人）で、前年度より 101 人増加（男子 86 人増、女子 15 人増）している（表 1 4、図 6）。

(5)就職状況

就職者総数（就職進学者、就職入学者を含む）は 376 人（男子 285 人、女子 91 人）と、前年度より 86 人減少（男子 80 人減、女子 6 人減）している（表 1 4、図 6）。

就職率（就職者総数を卒業者数で除したもの。）は 0.7%（男子 1.0%、女子 0.3%）となっており、前年度より 0.1 ポイント低下している。

表 1 4 進路別卒業生数（中学校）の推移

区分	卒業生数							
	高等学校等進学者数			専修学校 等入学者	うち公共職業 能力開発施設等 入学者	就職者 計	産業別	
	A	B	志願者				F	G
			C	D	E			
平成5年度	69,265	66,882	67,576	705	...	1,091	18	574
10	62,969	60,936	61,367	462	...	698	24	355
11	62,914	60,735	61,188	483	110	619	13	324
12	61,472	59,475	59,826	395	86	499	16	264
13	59,152	57,003	57,348	394	120	555	22	265
14	57,438	55,306	55,675	428	99	462	12	248
15	53,542	51,556	51,864	529	80	376	5	179

つづき

区分	就職先別					その他の 者	就職進学者・ 就職入学者	高等学校 等進学率 (%)	就職率 (%)
	3次産業		その他		県内				
	H	I	J	K		L	M	N	O
	平成4年度	485	14	913	178	693	106	96.6	1.6
10	296	23	609	89	937	64	96.8	1.1	
11	236	46	547	72	1,116	39	96.5	1.0	
12	196	23	451	48	1,127	24	96.8	0.8	
13	215	53	504	51	1,226	26	96.4	0.9	
14	163	39	422	40	1,253	11	96.3	0.8	
15	182	10	332	44	1,096	15	96.3	0.7	

(注) A = B + C + D + E + L - M E = F + G + H + I = J + K N = B ÷ A × 100
O = E ÷ A × 100 M.....B、C、Dのうち就職している者
区分計上年度の前年度末の状況である。

図 6 男女別中学校卒業後の状況

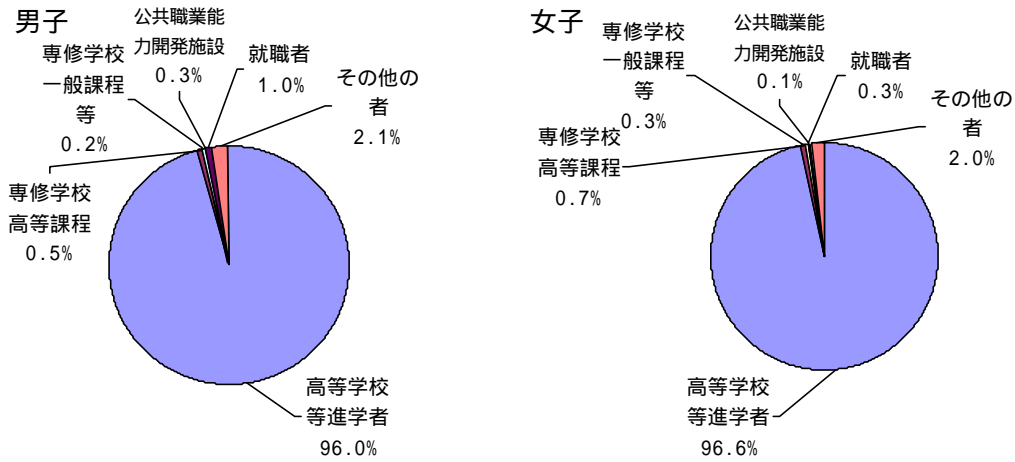


図 6 の就職者には就職進学者及び就職入学者は含まない。

9 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業後の状況

(1) 卒業生数

平成 1 4 年度末の卒業生総数は 52,946 人（男子 26,586 人、女子 26,360 人）で、前年度に比べ 1,174 人減（男子 358 人減、女子 816 人減）となっており、平成 4 年度（68,220 人）以降 11 年連続して減少している。（表 1 5）。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別に見ると、大学等進学者（注 1）22,963 人、専修学校等入

学者（注2）15,584人（うち公共職業能力開発施設等入学者239人）、就職者は就職進学者（注3）・就職入学者（注4）の79人を含め、8,875人、その他の者5,603人となっている（表15、図8）

卒業者の進路をバブル経済崩壊後の平成4年度以降で見ると、大学等進学率は年々増加傾向にあったが、平成11年度を境に減少する傾向にある。就職率も年々減少する傾向にある。逆に、専修学校等入学率は年々減少傾向にあったが、平成10年度を境に増加する傾向にある（図7）。

注1：大学等進学者：大学・短期大学の本科・別科及び通信教育、放送大学、高等学校専攻科及び盲学校・聾学校・養護学校高等部専攻科に進学した者をいう。

注2：専修学校等入学者：専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者（各種学校入学者を含む。）及び公共職業能力開発施設等入学者の計を計上。

注3：就職進学者とは、就職しながら大学・短期大学の本科・別科及び通信教育、専修学校専門課程、高等学校専攻科、盲学校・聾学校・養護学校高等部専攻科へ入学した者をいう。

注4：就職入学者とは、就職しながら専修学校一般課程等（各種学校を含む。）及び公共職業能力開発施設等に入学した者をいう。

表15 進路別卒業生数（高等学校）の推移

（人）

区分	卒業生数					就職者計
	A	大学等進学者数		専修学校等入学者	うち公共職業能力開発施設等入学者	
		B	志願者			
平成5年度	67,545	24,143	37,030	20,842	...	20,466
10	59,525	26,056	33,066	15,598	...	13,183
11	56,736	25,346	31,518	14,913	216	11,039
12	55,468	24,810	30,976	15,081	212	9,781
13	54,671	23,922	30,197	15,411	244	10,123
14	54,120	23,579	29,861	15,271	231	9,285
15	52,946	22,963	29,656	15,584	239	8,875

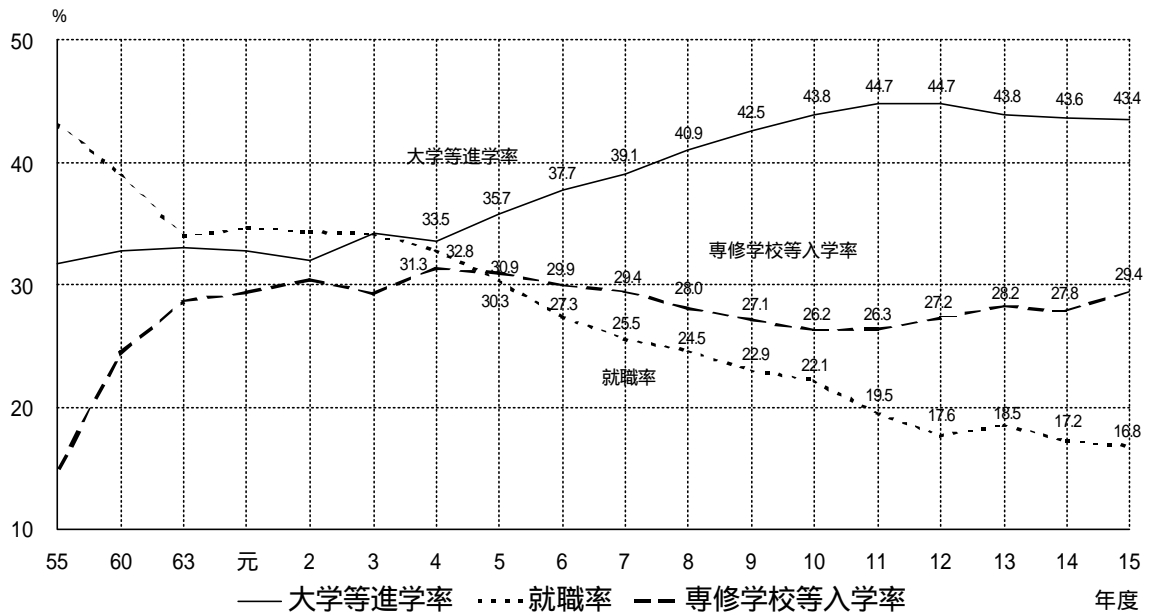
つづき

区分	就職先別		その他の者	就職進学者・就職入学者	大学等進学率 (%)	就職率 (%)
	県内	県外				
	F	G	H	I	J	K
平成5年度	17,082	3,384	2,571	477	35.7	30.3
10	10,965	2,218	5,021	333	43.8	22.1
11	9,166	1,873	5,680	242	44.7	19.5
12	8,470	1,311	6,051	255	44.7	17.6
13	8,680	1,443	5,398	183	43.8	18.5
14	7,793	1,492	6,090	105	43.6	17.2
15	7,512	1,363	5,603	79	43.4	16.8

(注) $A = B + C + D + E + H - I$ $E = F + G$ $J = B \div A \times 100$
 $K = E \div A \times 100$ I.....B、C、Dのうち就職している者

区分計上年度の前年度末の状況である。

図7 高等学校卒業後の就職率等の推移



年度は調査年度を表し、比率は調査年度の前年度末の数値である。

図8 男女別高等学校卒業後の状況

男子

女子

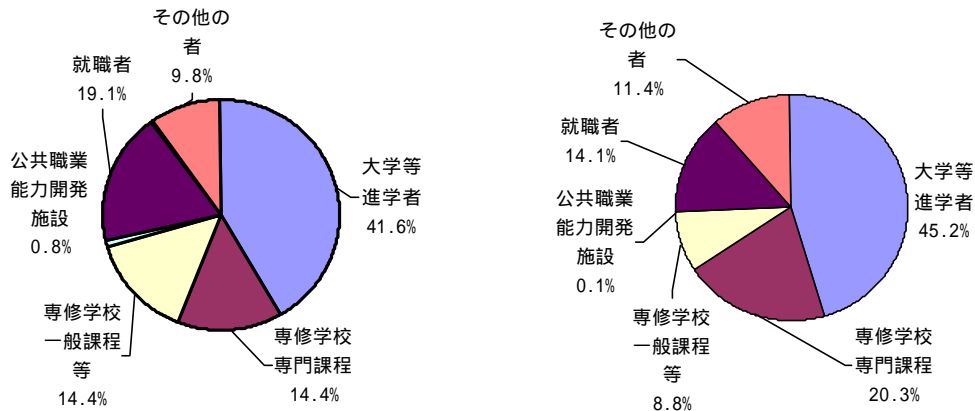


図8の就職者には就職進学者及び就職入学者は含まない。

(3) 大学等進学者

大学等進学者数は 22,963 人（男子 11,060 人、女子 11,903 人）と、前年度より 616 人減少（男子 259 人減、女子 357 人減）している。

大学等進学率は 43.4%（男子 41.6%、女子 45.2%）となっており、前年度より 0.2 ポイント低下している（表 15、図 8）。

(4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は 15,584 人（男子 7,854 人、女子 7,730 人）と、前年度より 313 人増加（男子 229 人増、女子 84 人増）している。

専修学校等入学率は 29.4%（男子 28.5%、女子 29.3%）となっており、前年度より 1.2 ポイント増加している（表 15、図 8）。

(5) 就職状況

就職者総数（就職進学者（注7）、就職入学者（注8）を含む。）は 8,875 人

(男子 5,091 人、女子 3,784 人)と、前年度より 410 人減少(男子 273 人減、女子 137 人減)している(表 15、表 16、図 7、図 8、図 9、図 10)。

就職率は 16.8% (男 19.1%、女 14.4%)となっており、前年度より 0.4 ポイント低下し、過去最低となっている。

就職者総数を産業別に見ると、男子では製造業が 1,762 人(34.6%)と最も多く、次いで建設業 693 人(13.6%)、卸売・小売業 674 人(13.2%)等となっている。女子ではサービス業が 959 人(25.3%)と最も多く、次いで卸売・小売業 882 人(23.3%)、製造業 666 人(17.6%)等となっている。

就職者総数を職業別に見ると、男子では「生産工程・労務作業者」が 2,691 人(52.9%)と最も多く、次いで「サービス業従事者」745 人(14.6%)、「販売従事者」518 人(10.2%)等となっている。女子では「サービス業従事者」が 1,302 人(34.4%)と最も多く、次いで「事務従事者」1,003 人(26.5%)、「販売従事者」619 人(16.4%)等となっている。

県外へ就職した者は 1,363 人で就職者の 15.4%を占めており、前年度より 0.7 ポイント低下している。

図 9 高等学校卒業者の男女別に見た産業別就職者の比率

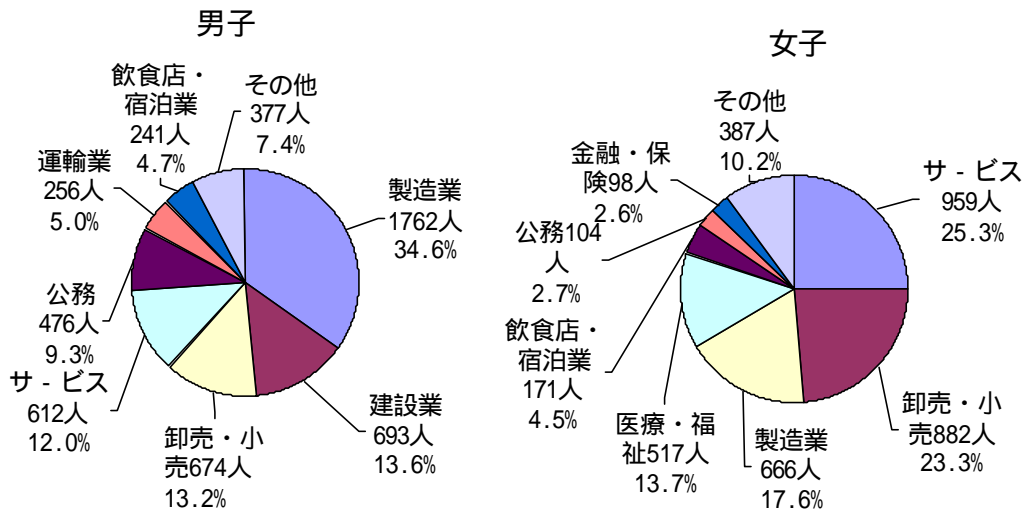
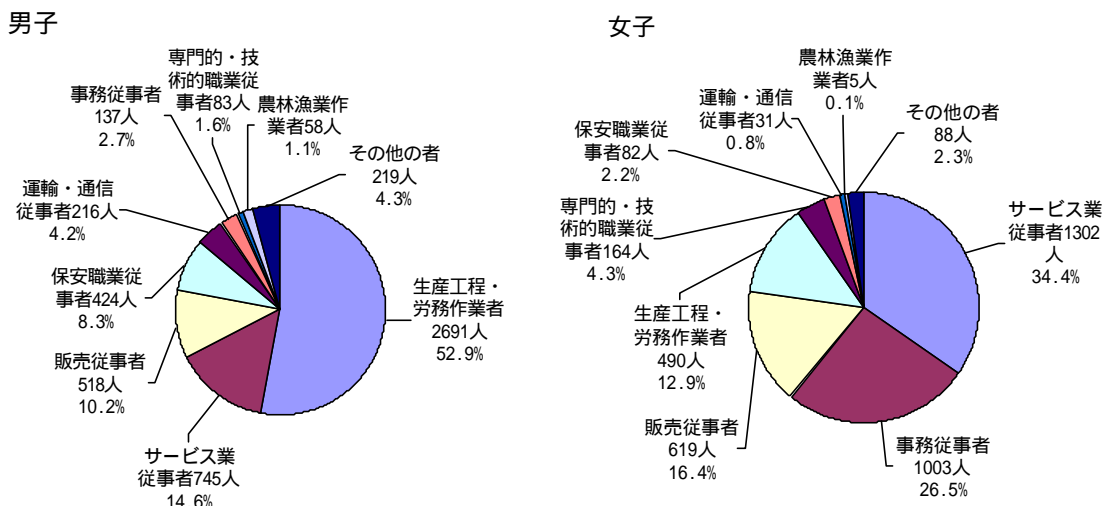


図 10 高等学校卒業者の男女別に見た職業別就職者の比率



10 高等学校（通信制課程）卒業後の状況

(1) 卒業生数

平成14年度末の卒業生総数は1,013人で、前年度より166人減少している（表16）。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別に見ると大学等進学者134人（全卒業生の13.2%）、専修学校等入学者200人（同19.7%）〔うち公共職業能力開発施設等入学者2人〕、就職者196人（同19.3%）、その他の者519人（同51.2%）となっている（表16）。

表16 進路別卒業生数（高校通信制課程）の推移

区分	卒業生数 A	大学等 進学者数 B	専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設等 入学者 D	就職者 E	その他 の者 F
平成5年度	1,665	50	349	...	1,140	137
10	1,307	99	301	...	635	272
11	1,054	100	242	6	507	207
12	956	138	204	-	370	244
13	1,042	172	235	1	300	336
14	1,179	155	235	2	226	563
15	1,013	134	200	2	196	519

つづき

区分	就職進学者、 就職入学者 G	大学等 進学率 (%) H	就職率 (%) I
平成5年度	11	3.0	68.5
10	-	7.6	48.6
11	2	9.5	48.1
12	-	14.4	38.7
13	1	16.5	28.8
14	-	13.1	19.2
15	36	13.2	19.3

(注) $A = B + C + D + E + F - G$ $H = B \div A \times 100$

$I = E \div A \times 100$ G.....B、C、Dのうち就職している者

区分計上年度の前年度末の状況である。

1 1 盲学校・聾学校・養護学校卒業後の状況

(1) 卒業生数

平成14年度末の卒業生総数は中学部284人・高等部465人で、前年度に比べ中学部1人増・高等部23人増となっている。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別に見ると、中学部は高等学校等進学者266人、その他の者18人、高等部は大学等進学者16人、専修学校等入学者12人（うち公共職業能力開発施設等入学者10人）、就職者68人、その他の者369人となっている（表17、別表18）。

進学率は中学部93.7%・高等部3.4%となっており、前年度より中学部では1.7ポイント、高等部では0.4ポイント低下している。

就職率は高等部14.6%となっており、前年度より5.3ポイント低下している。

表17 盲学校・聾学校・養護学校の進路別卒業生数（中学部）の推移

区分	卒業生数 A	高等学校等 進学者	専修学校等 入学者	うち公共職業 能力開発施設等 入学者	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 G	高等学校 等進学率 B/A	就職率 E/A
		B	C	D					
平成14年度	盲学校	7	7	-	-	-	-	100.0	0.0
	聾学校	8	8	-	-	-	-	100.0	0.0
	養護学校	268	255	-	-	-	13	95.1	0.0
	計	283	270	-	-	-	13	95.4	0.0
平成15年度	盲学校	6	6	-	-	-	-	100.0	0.0
	聾学校	38	37	-	-	-	1	97.4	0.0
	養護学校	240	223	-	-	-	17	92.9	0.0
	計	284	266	-	-	-	18	93.7	0.0

（注）専修学校等入学者には、専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者（各種学校入学者を含む。）及び公共職業能力開発施設等入学者を含む。

表18 盲学校・聾学校・養護学校の進路別卒業生数（高等部）等の推移

区分	卒業生数 A	大学等 進学者	専修学校等 入学者	公共職業能力 開発施設等入学者	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 G	大学等 進学率 B/A	就職率 E/A
		B	C	D					
平成14年度	盲学校	12	4	-	3	5	-	33.3	25.0
	聾学校	24	12	4	3	5	-	50.0	12.5
	養護学校	406	1	13	82	310	-	0.2	20.2
	計	442	17	17	88	320	-	3.8	19.9
平成15年度	盲学校	13	8	-	2	3	-	61.5	15.4
	聾学校	11	7	1	1	2	-	63.6	9.1
	養護学校	441	1	11	65	364	-	0.2	14.7
	計	465	16	12	68	369	-	3.4	14.6

（注）専修学校等入学者には、専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者（各種学校入学者を含む。）及び公共職業能力開発施設等入学者を含む。

1.2 地域別の状況等

調査結果を地域別にみると以下のとおりである。

(1) 4地域別小学校児童数・中学校生徒数の推移

福岡・筑後・北九州・筑豊の4地域別の小学校児童数・中学校生徒数について、15年前の昭和63年度を100とした指数により5年ごとの推移をグラフにすると、図11・12のとおり平成15年度は約60～80に減少している。

最も大きく減少したのは、小学校では筑豊地域(平成15年度指数60.2)、中学校では北九州地域(同59.1)で、逆に減少が最も小さいのは、小中学校ともに福岡地域(小学校:同80.3、中学校:同75.3)となっている(図11、図12、表19、表20)。

図11 小学校児童数(指数)の地域別推移

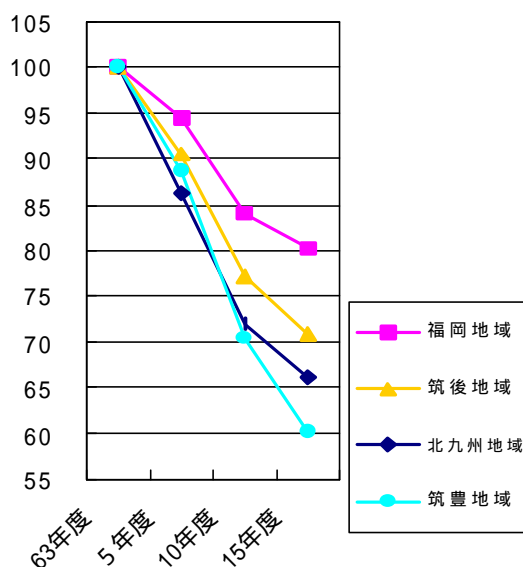


図12 中学校生徒数(指数)の地域別推移

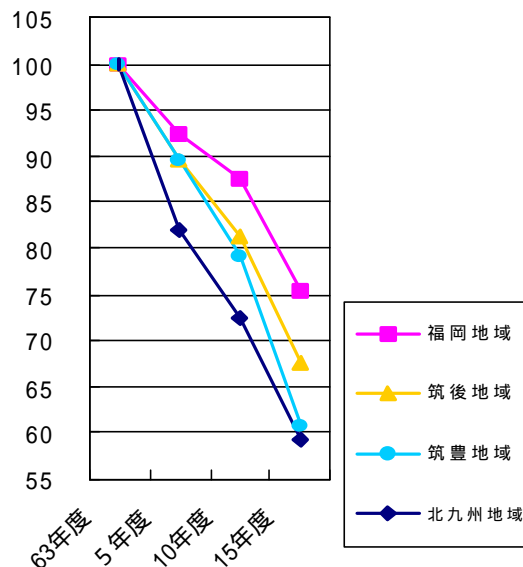


表 19 広域圏別小学校児童数の推移

地域区分		(人)					
		63年度	5年度	10年度	15年度	増減数	指数
福岡地域	福岡都市圏	164,906	156,437	138,893	133,274	-31,632	80.8
	甘木・朝倉広域圏	8,119	7,303	6,435	5,600	-2,519	69.0
	計	173,025	163,740	145,328	138,874	-34,151	80.3
北九州地域	北九州都市圏	94,738	81,085	67,674	62,470	-32,268	65.9
	京築広域圏	16,700	14,948	12,492	11,314	-5,386	67.7
	計	111,438	96,033	80,166	73,784	-37,654	66.2
筑後地域	久留米広域圏	38,935	35,503	30,690	29,272	-9,663	75.2
	有明広域圏	22,944	20,323	16,719	14,184	-8,760	61.8
	八女・筑後広域圏	12,188	11,289	9,782	8,968	-3,220	73.6
	計	74,067	67,115	57,191	52,424	-21,643	70.8
筑豊地域	飯塚広域圏	17,581	15,627	12,354	10,704	-6,877	60.9
	田川広域圏	13,115	11,753	9,405	8,069	-5,046	61.5
	直方・鞍手広域圏	10,802	9,452	7,470	6,219	-4,583	57.6
	計	41,498	36,832	29,229	24,992	-16,506	60.2
合計		400,028	363,720	311,914	290,074	-109,954	72.5

増減数は昭和63年度と平成15年度を比較、指数は昭和63年度を100とした平成15年度の指数

表 20 広域圏別中学校生徒数の推移

地域区分		(人)					
		63年度	5年度	10年度	15年度	増減数	指数
福岡地域	福岡都市圏	91,351	84,322	80,012	68,903	-22,448	75.4
	甘木・朝倉広域圏	4,298	4,052	3,677	3,087	-1,211	71.8
	計	95,649	88,374	83,689	71,990	-23,659	75.3
北九州地域	北九州都市圏	56,317	45,956	40,342	32,857	-23,460	58.3
	京築広域圏	9,668	8,195	7,464	6,114	-3,554	63.2
	計	65,985	54,151	47,806	38,971	-27,014	59.1
筑後地域	久留米広域圏	21,780	19,620	17,773	15,058	-6,722	69.1
	有明広域圏	13,176	11,441	10,243	8,122	-5,054	61.6
	八女・筑後広域圏	6,414	6,020	5,669	4,792	-1,622	74.7
	計	41,370	37,081	33,685	27,972	-13,398	67.6
筑豊地域	飯塚広域圏	9,365	8,718	7,606	5,877	-3,488	62.8
	田川広域圏	7,350	6,330	5,689	4,408	-2,942	60.0
	直方・鞍手広域圏	5,958	5,276	4,629	3,498	-2,460	58.7
	計	22,673	20,324	17,924	13,783	-8,890	60.8
計		225,677	199,930	183,104	152,716	-72,961	67.7

増減数は昭和63年度と平成15年度を比較、指数は昭和63年度を100とした昭和15年度の指数

(2) 広域圏別小学校児童構成比の推移

4地域別を細区分した10広域圏別に、小学校児童数の広域圏別構成比の推移をみると、増加したのは福岡都市圏（昭和63年度41.2%から平成15年度45.9%）及び久留米広域圏（9.7%から10.1%）で、甘木・朝倉広域圏及び八女・筑後広域圏では横這いとなっている。他の6広域圏では減少しているが、特に北九州都市圏では23.7%から21.5%と減少しており、減少幅が最大になっている（表21）。

表 2 1 広域圏別小学校児童数構成比の推移

(%)

地域区分		63年度	5年度	10年度	15年度
福岡地域	福岡都市圏	41.2	43.0	44.5	45.9
	甘木・朝倉広域圏	2.0	2.0	2.1	1.9
	計	43.3	45.0	46.6	47.9
北九州地域	北九州都市圏	23.7	22.3	21.7	21.5
	京築広域圏	4.2	4.1	4.0	3.9
	計	27.9	26.4	25.7	25.4
筑後地域	久留米広域圏	9.7	9.8	9.8	10.1
	有明広域圏	5.7	5.6	5.4	4.9
	八女・筑後広域圏	3.0	3.1	3.1	3.1
	計	18.5	18.5	18.3	18.1
筑豊地域	飯塚広域圏	4.4	4.3	4.0	3.7
	田川広域圏	3.3	3.2	3.0	2.8
	直方・鞍手広域圏	2.7	2.6	2.4	2.1
	計	10.4	10.1	9.4	8.6

県全体の児童数を100%とした広域圏別の構成比(計欄は4地域別構成比)

(3)広域圏別中学校生徒構成比の推移

中学校生徒数の広域圏別構成比の推移をみると、増加したのは福岡都市圏(昭和63年度40.5%から平成15年度45.1%)、久留米広域圏(9.7%から9.9%)及び八女・筑後広域圏(2.8%から3.1%)で、甘木・朝倉広域圏では横這いとなっている。他の6広域圏では減少しているが、特に北九州都市圏では、25.0%から21.5%と減少しており、減少幅が最大となっている(表22)。

表 2 2 広域圏別中学校生徒数構成比の推移

(%)

地域区分		63年度	5年度	10年度	15年度
福岡地域	福岡都市圏	40.5	42.2	43.7	45.1
	甘木・朝倉広域圏	1.9	2.0	2.0	2.0
	計	42.4	44.2	45.7	47.1
北九州地域	北九州都市圏	25.0	23.0	22.0	21.5
	京築広域圏	4.3	4.1	4.1	4.0
	計	29.2	27.1	26.1	25.5
筑後地域	久留米広域圏	9.7	9.8	9.7	9.9
	有明広域圏	5.8	5.7	5.6	5.3
	八女・筑後広域圏	2.8	3.0	3.1	3.1
	計	18.3	18.5	18.4	18.3
筑豊地域	飯塚広域圏	4.1	4.4	4.2	3.8
	田川広域圏	3.3	3.2	3.1	2.9
	直方・鞍手広域圏	2.6	2.6	2.5	2.3
	計	10.0	10.2	9.8	9.0

県全体の生徒数を100%とした広域圏別の構成比(計欄は4地域別構成比)